

今週の為替相場見通し(2016年10月17日)

総括表		先々週および先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		102.81 ~ 104.63	104.16	103.00 ~ 106.00
ユーロ (1ユーロ=)	(ドル) (円)		1.0971 ~ 1.1205 113.92 ~ 115.79	1.0971 114.31	1.0900 ~ 1.1020 113.00 ~ 115.50
英ポンド (1英ポンド=)	(ドル) (円)	*	1.2090 ~ 1.2443 124.85 ~ 128.61	1.2190 127.02	1.2050 ~ 1.2300 124.50 ~ 128.00
豪ドル (1豪ドル=)	(ドル) (円)	*	0.7506 ~ 0.7647 77.75 ~ 79.73	0.7618 79.33	0.7500 ~ 0.7750 78.00 ~ 81.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1)今週の予想レンジ: 103.00 ~ 106.00 円

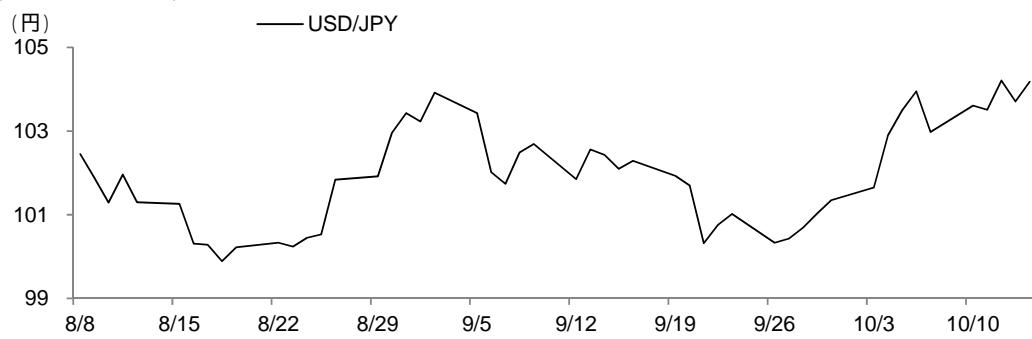
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は底堅く推移。週初10日、103円台近辺でオーブンしたドル/円相場は、一時週安値となる102.81円まで下落するが、原油価格の上昇や欧州株の堅調推移を背景に103円台後半まで上げ幅を拡大。翌11日は日経平均株価が堅調推移する中、ドル/円も104円台前半まで連れ高となるが、EU単一市場へのアクセスを伴わない英国のEU離脱(Hard Brexit)懸念によりポンド/円やユーロ/円が下落したこと、ドル/円は103円台前半まで下落。12日はFOMC議事要旨の発表を前に、年内利上げ期待感から米債利回りが上昇するとドル/円は104円を上抜けし、104円台半ばまで上昇。13日もドル買い地合いが継続したほか、日経平均株価の堅調推移を背景にドル/円は週高値104.63円まで上昇。しかし、中国9月貿易統計で予想を下回る結果が示されると、リスク回避姿勢が急速に強まり、ドル/円は103円台前半まで急落。14日はイエレンFRB議長の講演を受けてドル/円は103円台後半まで弱含むも、年内利上げ観測が燻る中でユーロ/ドルが下げ幅を拡大。ドル円は引けにかけて小幅戻し104円台前半で越週した。

今週のドル/円相場は105円台を目前に上値の重さが意識されるも、総じて底堅い展開を予想する。先週のドル円はHard Brexit懸念で下落幅を強めるポンド相場や独大手銀行の信用不安で弱含むユーロ相場を横目に、テクニカル的に意識された日足の雲上限を明確に上抜け、底堅い推移を見せた。ここ数か月にわたり100~105円のレンジ相場が長く続いたドル円は、年内利上げ期待に伴うドル買い期待、2回のテレビ討論会を経て不透明感が薄れる米大統領選、そして原油高に伴うインフレ期待などを経てリスクセンチメントが改善し、上昇基調を示している。前週末に米財務省が発表した半期に一度の為替政策報告書では日本が引き続き監視リストに指定されているため、過度に円安が進行することには警戒感があるものの、今週は軟調なポンドやユーロ相場とは対照に底堅い展開が予想されよう。今週は注目の米大統領候補による第3回テレビ討論会が19日(水)に開催されるほか、18日(火)に9月消費者物価指数(CPI)、19日(水)に地区連銀経済報告(ベージュブック)の発表。FRB高官発言では、19日(水)にウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁の講演が行われる予定であり、こちらのイベントにも注意を払っておきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(10/10 ~ 10/14)の値動き: 安値 102.81 円 高値 104.63 円 終値 104.16 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 高田 裕

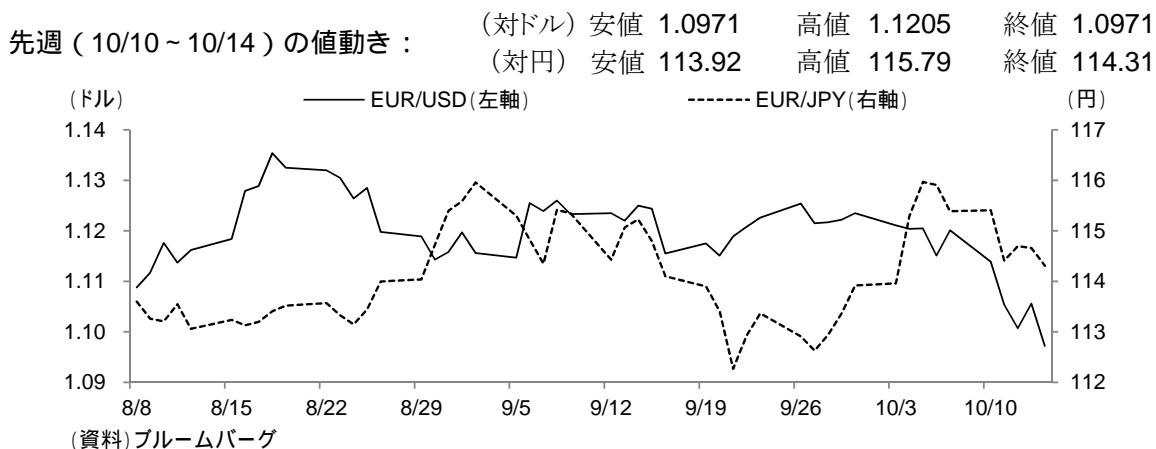
(1)今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1020 113.00 ~ 115.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は軟調推移。週初10日、東京、NY市場が休場となる中、対ドル1.11台後半、対円115円台前半でオープンしたユーロは、前週末の米9月雇用統計が若干弱含んだことを受けてドル売り優勢の展開となり、対ドル週高値1.1205をつけた。しかし、ロンドン時間にプーチン露大統領から「OPEC減産合意に参加する用意がある」との発言が伝わると原油価格が上昇、株高、ドル高の展開にユーロは対ドル1.11台前半まで下落した。翌11日はEU単一市場へのアクセスを伴わない英国EU離脱(Hard Brexit)懸念からポンドが急落すると、ユーロは対ドル1.10台半ばまで連れ安となった。一方、対円については、日経平均株価の堅調推移を背景にドル/円が104円台前半まで上伸すると、週高値の115.79円まで値を上げた。週央12日はFOMC議事要旨発表前に米利上げ期待から米長期金利が上昇するとドル買い優勢の展開となりユーロは対ドル1.10台前半まで下落。翌13日も下落の流れが止まらず、ユーロは心理的な節目とされる対ドル1.10を割り込み1.09台後半まで、対円では週安値となる113.92円まで値を下げた。その後、達成感から対ドル1.10台前半まで回復したが、週末14日は米9月小売売上高の良好な内容を受けてFRBの年内利上げ期待が高まるなどドルが主要通貨に対して反発し、ユーロは週安値となる対ドル1.0971まで下落した。その後、小緩みするも結局、対ドル1.09台後半、対円114円台前半で越週している。

今週のユーロ相場は対ドルで上値の重い展開を予想する。週後半に欧州で重要イベントを控えてはいるものの、足許の主要テーマは米金融政策であり年内の利上げ観測を背景にドル買い優勢となればユーロは下値を探るであろう。欧州の注目イベントとしては20日(木)のECB理事会と、20日～21日(金)のEU首脳会議が挙げられる。まず20日に開催予定のECB理事会では金融政策の現状維持が見込まれている。今月初めに一部市場で観測された拡大資産購入プログラム(APP)の規模縮小については、ECB理事会メンバーから否定されたため、直近では警戒感が後退し、ユーロのサポート材料となっていない。一方、足許の欧州経済指標では、景況感指数が改善傾向にあり、またデフレ懸念も後退しているため、追加緩和を予想する向きは少なくなっている。結局、引き締め期待も緩和期待も高まっていないため、今回の理事会がユーロ相場に与える影響は限定的かも知れない。但し、英国のEU離脱(Brexit)問題の不透明な先行きや、伊や独での金融不安など、欧州経済に対するマイナス要因は引き続き燻っており、また期待インフレも大きく高まっている訳ではない。そのため、APPの現行期限を2017年3月末から延長するなど、緩和的な修正を発表する可能性もあり、ユーロの上値を押さえるシナリオも考えられる。また、20日～21日のEU首脳会議についても、Hard Brexitシナリオが進展する場合にはユーロは下値を探る展開が予想され留意が必要であろう。ユーロ圏の経済指標としては、17日(月)にユーロ圏9月消費者物価指数(HICP、確報値)、21日にユーロ圏10月消費者信頼感指数(速報値)が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移



3. 英ポンド

欧洲資金部 本多 秀俊

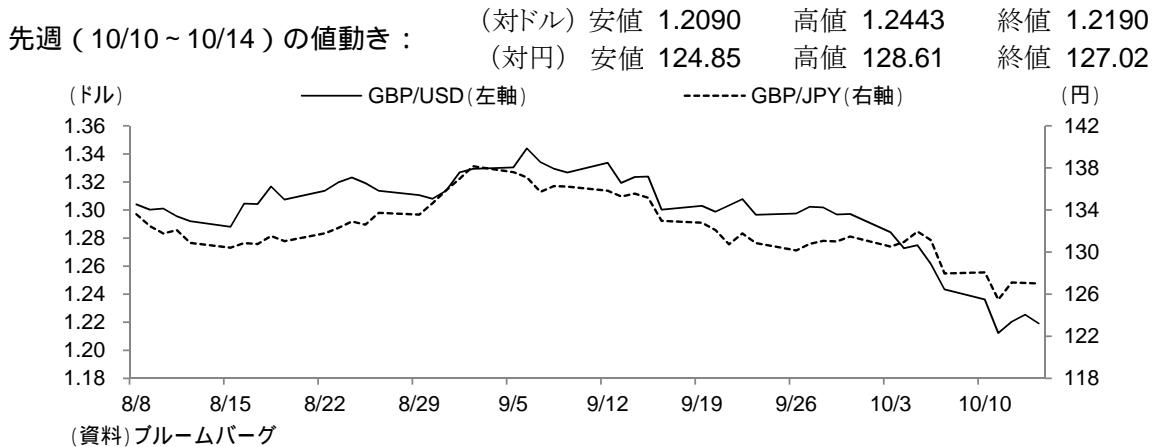
(1)今週の予想レンジ: 1.2050 ~ 1.2300 124.50 ~ 128.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、安値圏における膠着。ポンド軟調の背景となったのは、引き続き、EUとの自由貿易協定を含まないEU離脱、いわゆる「ハードブレグジット」に対する警戒感の高まりと考えられた。と言っても、この間、「ハードブレグジット」の可能性の高まりを示す特定の材料があったというわけではなく、引き続き離脱交渉に何の進展も見られない不透明感が市場の不安を煽ったようだ。週明け10日早々、当地では、EU離脱の条件交渉などについて、「政府の独断で決めるべきではない」「議会の承認が必要」との議論が再燃。11日から12日にかけ、与野党双方からの圧力を譲歩する形でメイ首相が議会による採決を認めたとの報道も聞かれたが、具体的になんに採決するかやその採決の効力などについての詳細は極めて曖昧なままに残された(後述)。また、ラッド内務相が保守党大会で発表した「在英の全企業に外国人雇用比率を公表させる」政策が、財界、学界、政界(与野党)など全方位から激しい非難を浴び、10日までに撤回に追いやられるなど、政策の迷走もポンドには悪影響ただろう。また、11日、キング前英中銀総裁が、足元ポンド急落について「歓迎すべき」などと述べたことが、ポンドの下押しを促した可能性も考えられた。他にも、足元ポンド急落を、「膨大な貿易/経常赤字解消のために歓迎すべき動き」と評する議論がこの間盛んに聞かれたが、EU離脱派の楽観の最大の根拠に、「英が巨額の貿易赤字を抱える=英が国外から買う物品の方が、英が国外に売る物品よりも多いが故に、関税合戦になった場合には得をする=より多くの関税収入を得られる」との前提があった事実を考慮すると、一連の議論の矛盾に、離脱交渉の行方を危ぶまずにいられなかつた。

今週の英ポンド相場は、現行水準における軟調推移継続を予想。上述の通り、現状、ポンド軟調の主因は先の読めない不透明感にあると言える。明確なのは何もかもが不透明であるという一点だけという状態だ。EU離脱交渉における議会採決に関して、当初の「(国民投票で決まった)離脱そのものに関しては所与のものとする」議論が必要なのは里斯ボン条約50条(離脱条項)発動後の交渉の内容について」との論調から、時間が経つにつれ「条件が固まらない以上50条の発動もできない=50条発動の是非についても議会の採決が必要」という論調に変わっていった感があった。メイ首相の対応も、「与野党の広範囲からの反発に、議会採決の実施を認めた」との報が聞かれたあと、「なんの決定に関する採決かは曖昧なまま」「そもそも、採決に政府の行動(例えば50条発動などの)を縛る効力があるかどうか不明」といった報が続き、混迷は深まるばかりだった。前例のない事業である故の混乱もあるが、それ以上に、議論を重ねる政治家にも、それを報じるメディアにも、それを受け止める市場にも(自戒を込めて)、確固とした足場がないまま先へ先へと急ごうとする軽率さが否めない。こうした環境で、ポンドも明確な方向感を打ち立てる可能性は見込み難く、当面は足元軟調が継続するというのが確度の高い読みになるのではないか。今週は、18日(火)に英9月消費者物価指数、19日(水)に英6~8月失業率(ILO基準)、同平均賃金、20日(木)に英9月小売売上高、21日(金)に英9月財政収支などの英主要マクロ経済指標の発表が相次ぐが、経済指標に対する通貨市場の関心は低く、ポンドの値動きに目立った影響を与える可能性は考え難いだろう。

(3) 先週までの相場の推移



4.豪ドル

為替営業第二チーム 森谷 友一

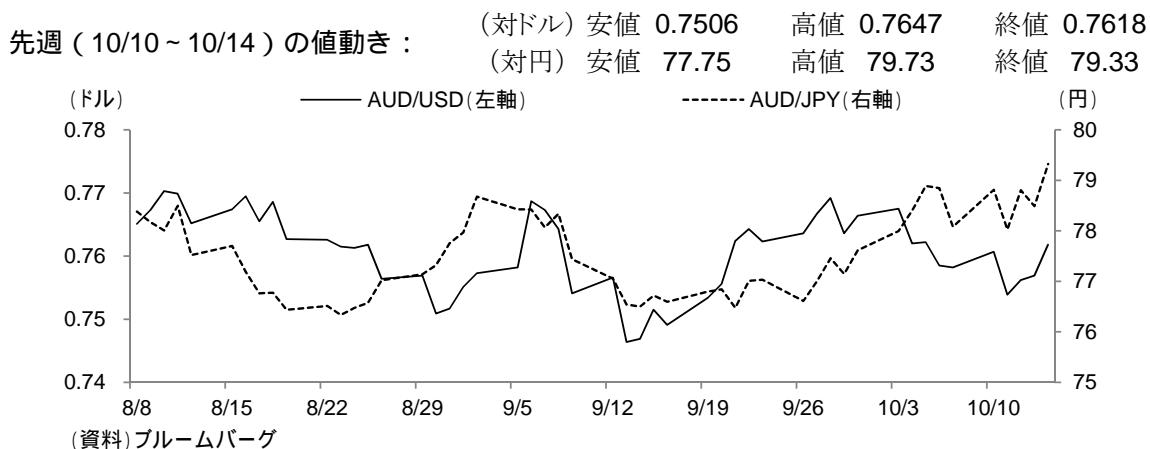
(1)今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7750 78.00 ~ 81.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は底堅い展開となった。10日に対ドルで0.75台後半、対円では78円台前半でオープン。プーチン露大統領の「ロシアもOPEC減産合意に参加する用意がある」との発言を受けて原油価格が上昇する展開を受けて豪ドル買いが進行し、対ドルで0.76台前半まで上昇。11日は全般的なドル買い地合いの中、豪ドルはじり安推移となり0.75台前半まで下落。その後は欧米株が下落しリスク回避的な円買いが進行すると、対円で一時週安値となる77.75円まで下落した。12日は目立った材料のない中、0.75台前半での押し目買い意欲が見られ、じり高となり0.75台後半まで上昇した。13日は中国9月貿易統計の低調な結果などを受けて豪ドル売りが進み、対ドルで一時週安値となる0.7506まで下落。しかしながら、0.75割れを目前に下げ止まり、その後は買い戻される展開になると0.75台後半まで値を戻した。対円ではドル/円の急落に連れて78円台後半から77円台後半まで値を下げる局面が見られたが、その後は下げ幅を縮小させる展開となり78円台前半まで戻した。14日は中国9月消費者物価指数(CPI)・企業物価指数(PPI)が市場予想を上回る結果となったことから豪ドルが買われる展開となり、対ドル・対円でそれぞれ一時週高値となる0.7647・79.73円まで上昇。その後も底堅い推移が継続し、対ドルで0.76台前半、対円では79円台前半で越週した。

今週の豪ドル相場は底堅い推移を予想する。今週は豪州内のイベントとして18日(火)の豪州準備銀行(RBA)10月理事会の議事要旨公表、20日(木)の豪9月雇用統に注目が集まる。重要イベントであり、結果に応じて直後は豪ドル相場が上下に振れることが想定される。しかし、RBAの今後の金融政策を見極める上では、翌週26日に発表される豪7~9月消費者物価指数(CPI)がより重要視されると考える。また、今月4日に開催されたRBA理事会の声明文が早期追加緩和観測を高める内容とはならなかつたことも併せて考えると、今週の豪州内でのイベントを受けて大きく豪ドル売りが進行するとは考えづらい。また、原油価格が底堅い推移となっていることも豪ドル相場を支える要因となり得るだろう。先週はロシアがOPECの減産合意に参加する用意があることを示唆するなど、当面の間は供給過剰懸念の後退により原油価格は大きく値を崩す展開とはならないと見る。そのほか、今週は中国で19日(水)に7~9月期GDP、9月小売売上高などの発表が予定されており、先週同様に中国経済指標の結果に振らされる局面を想定しておきたいが、基本的には豪ドル相場は底堅い推移が継続すると予想している。

(3)先週までの相場の推移



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。